

第81期決算公告

貸借対照表
損益計算書
個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社パルコ

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,143	営業未払金	13,275
営業未収入金	7,745	短期借入金	6,743
リース投資資産	133	一年内返済予定の長期借入金	8,110
商品及び製品	350	リース債務	1,462
仕掛品	102	未払金	5,819
貯蔵品	59	未払費用	783
前払金	665	未払法人税等	967
前払費用	954	前受金	663
短期貸付金	1,622	預り金	751
その他の	2,898	賞与引当金	602
貸倒引当金	△11	返品調整引当金	21
流動資産合計	26,664	単行本在庫調整引当金	179
固定資産		店舗閉鎖損失引当金	538
有形固定資産		ポイント引当金	402
建物	58,681	その他	1,359
信託建物	13,207	流動負債合計	41,681
構築物	559	固定負債	
信託構築物	163	長期借入金	48,150
機械及び装置	269	リース債務	19,971
信託機械及び装置	80	繰延税金負債	11
工具、器具及び備品	2,505	退職給付引当金	671
信託工具、器具及び備品	24	受入保証金	28,008
土地	60,167	資産除去債務	281
信託土地	50,104	店舗閉鎖損失引当金	944
リース資産	19,707	役員株式給付引当金	177
建設仮勘定	730	その他	382
有形固定資産合計	206,201	固定負債合計	98,598
無形固定資産		負債合計	140,280
借地権	10,223	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,821	株主資本	
その他	251	資本金	34,367
無形固定資産合計	12,296	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	13,600
投資有価証券	525	その他資本剰余金	21,529
関係会社株式	4,638	資本剰余金合計	35,129
出資金	11	利益剰余金	
長期貸付金	83	利益準備金	681
敷金及び保証金	21,255	その他利益剰余金	3,408
その他	1,044	固定資産圧縮積立金	12,811
貸倒引当金	△301	別途積立金	45,751
投資その他の資産合計	27,258	繰越利益剰余金	45,751
固定資産合計	245,757	利益剰余金合計	62,652
		自己株式	△7
		株主資本合計	132,141
		純資産合計	132,141
資産合計	272,422	負債純資産合計	272,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

区 分	金 額 (百 万 円)	
営 業 収 益		88,963
営 業 原 価		72,413
営 業 総 利 益		16,549
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,746
営 業 利 益		6,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
受 取 配 当 金	266	
受 取 補 償 金	2,975	
雑 収 入	713	3,981
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	258	
社 債 利 息	0	
租 税 公 課	181	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	
雑 支 出	72	527
経 常 利 益		10,258
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	263	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額	146	
そ の 他	1	411
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	25	
固 定 資 産 除 却 損	663	
減 損 損 失	52	
子 会 社 株 式 評 価 損	125	
そ の 他	0	867
税 引 前 当 期 純 利 益		9,802
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,912	
法 人 税 等 調 整 額	1,023	2,935
当 期 純 利 益		6,866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの ……移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - ・製品 ……総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・仕掛品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・貯蔵品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・仕掛販売用不動産 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用いたしております。
- ④ 長期前払費用 ……定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上いたしております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
- ③ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上いたしております。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理いたしております。

- ④ 返品調整引当金
当事業年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上いたしております。
- ⑤ 単行本在庫調整引当金
出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上いたしております。
- ⑥ 店舗閉鎖損失引当金
閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上いたしております。
- ⑦ 役員株式給付引当金
株式交付信託による当社株式を原資とした金銭の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、執行役に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上いたしております。
- ⑧ ポイント引当金
付与したポイントの将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント未使用残高のうち将来使用される見込額を計上いたしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用いたしております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金及び借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略いたしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用いたしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,625百万円
② 短期金銭債務	8,350百万円
③ 長期金銭債務	189百万円

(2) 取締役及び執行役との間の取引による取締役及び執行役に対する金銭債務は次のとおりであります。

① 取締役に対する長期金銭債務	5百万円
② 執行役に対する長期金銭債務	2百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 90,079百万円

(4) 有形固定資産の減損損失累計額 1,450百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	184百万円
退職給付引当金	245百万円
固定資産減損損失	732百万円
店舗閉鎖損失引当金	453百万円
ポイント引当金	123百万円
株式評価損	180百万円
関係会社株式	342百万円
未払事業税	104百万円
その他	389百万円
繰延税金資産合計	2,756百万円

(繰延税金負債)

土地権利変換認定損	622百万円
関係会社株式	53百万円
固定資産圧縮積立金	1,502百万円
固定資産譲渡認定損	537百万円
その他	52百万円
繰延税金負債合計	2,768百万円
繰延税金負債の純額	11百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 大丸松坂屋百貨店	—	商業用不動産のリース	リース債務の返済	276	リース債務	5,238

注1. 取引条件等については、提示された価格等に基づき交渉の上決定いたしております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 パルコスペースシステムズ	所有 直接100%	役員の兼任	資金の借入	—	短期借入金	6,507

注. 国内子会社との間で資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入いたしておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、取引金額は記載いたしておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定いたしております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,302円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	67円92銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。